

意見陳述

2019年2月5日

原告 今井 絵里菜

私は神戸大学の学生です。神戸大学は新設が計画されている発電所より 3km 圏内に位置しています。私は入学当初より環境問題に興味を持っていました。しかし、その当時は近郊に既存の石炭火力発電所が稼働していることを知らないまま過ごしていました。大学のテラスは、晴れた日には、六甲アイランド、ポートアイランドは勿論、大阪の南の方まで良く見渡せる、生徒にも人気のスポットです。そこからは稼働中の発電所の煙突もくっきり見えるんです。

私が本訴訟に関わった背景には、気候変動問題への危機感と、国内のその対策への関心の高まりがあります。

地球温暖化・気候変動問題は、ひとつの国や地域に限定されない、全世界共通の課題です。また、今生きている私たちの世代だけの問題でなく、将来世代にわたって影響の出る問題でもあります。

温暖化による海面上昇の影響で、今世紀末までに日本の沿岸で6割の砂浜が完全消滅するという予測もあります。今まで海面上昇の被害は南太平洋などの小さい島しょ国に限られる問題であるとされてきましたが、その影響は身近になりつつあります。1年ごとに明確にその影響を実感することは難しいかもしれませんが、しかし、2050年というとな私が50歳を超えた時ですね。IPCC 報告書をはじめとする科学研究が予測する未来が待っていることを想像すると、非常に恐ろしく感じます。何としてでも気温上昇を最小限にとどめることに私も貢献しなければならないと感じます。

国際社会においては、気候変動の防止、パリ協定の目的の実現のために、脱化石燃料、とりわけ脱石炭の実現にもっとも重点が置かれています。今や世界は脱石炭の次のステップである脱ガスや脱石油へと動き始めています。しかし日本はどうでしょうか？日本は世界でもっとも公的資金を使って石炭火力事業を支援している国として、国際的に批判を浴びているのです。

私が初めて、国連の気候変動の国際会議に日本の若者として参加をした際に、日本名指しの抗議アクションに出くわしました。それはインドネシアやタイ、フィリピンなどの市民団体によるもので、参加者の目に留まるものでした。日本の公的融資や民間

企業が関わる事業によって生じている環境破壊や人権侵害、気候変動への影響について、日本語で書かれた横断幕を持ってスピーチを行い、日本の石炭火力推進政策を非難するものでした。

私が初めて、国連の気候変動の国際会議に日本の若者として参加をした際に、日本が「本日の化石賞」という、COP 会期中の日々の交渉で温暖化対策に最も後ろ向きな国に贈られる賞を受賞しました。当時、日本が受賞した背景には、COP 会期中に日本政府が米国との間で合意した「日米戦略エネルギー・パートナーシップ(JUSEP)」において東南アジアや南アジアへ石炭火力発電所や原子力発電所の輸出を目指すとしたことがありました。

その抗議アクションの場に出くわした私の感情を想像してみてください。他の国の若者に“I'm from Japan”と言った時に特別批判的な反応をされたことはありません。とはいえ、やはり「国籍」というフィルターを通して他者を見ることが少なくともあるため、自分がどう思われているのかを気にする場面もありました。しかしそれ以上に、“日本は出遅れている”という事実、実は自分たちが住む国内にも石炭火力発電の新設計画が約 30 基もあるんだという事実を伝えなければならないと強く感じるきっかけともなりました。

私は日本国内に住むひとりの市民として、ひとりの若者として、日本が世界の脱炭素化の潮流に取り残されることのないよう、早期段階で石炭火力発電から脱却することを求めます。

この裁判がその大きなきっかけになることを心から望んでいます。